

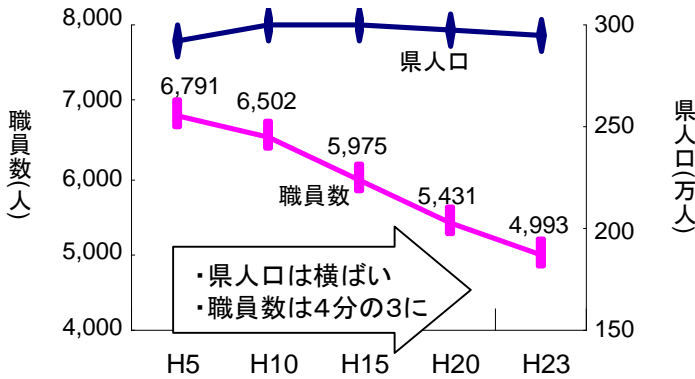
第6次行革大綱(H24~28)中間とりまとめ(案)のポイント

～“生活大県いばらき”を実現する少数精鋭の体制づくり～

5次にわたり行財政改革を推進(H6~)

- 一般行政部門の職員数を1,798人削減
- 教育部門についても2,742人削減
- ⇒ 全国でもトップクラスのスリムな体制に

＜県人口及び一般行政部門職員数推移＞



- 人件費の抑制により951億円を削減
- 事務事業の見直しにより3,212億円を削減
- 地方交付税の代替財源の県債(臨時財政対策債)除きのプライマリーバランスは黒字を維持

＜プライマリーバランスの推移＞

(単位:億円)

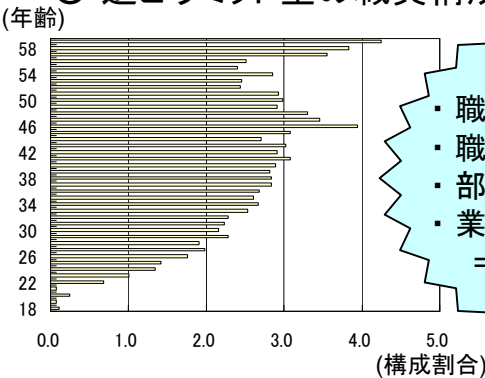
年度	H5	H10	H15	H20	H23
(プライマリーバランス)	(△542)	(△1,434)	(△454)	(△19)	(△222)
臨財債除き	△542	△1,434	156	309	744

※プライマリーバランス

その年度の歳入(県債等を除く)で歳出(県債の元利償還金を除く)をまかなえているかどうかを示した指標。

さらなる改革の必要性

○ 逆ピラミッド型の職員構成



- ・ 職員一人当たりの負担増
- ・ 職員の約半数が45歳以上
- ・ 部下なし期間の長期化
- ・ 業務の細分化・IT化
- ⇒ 職員間の関わりが稀薄化

直面する多様な行政課題

- 東日本大震災からの復興・発展
- 緊急的な経済・雇用対策
- 少子高齢化や環境問題への対応
- さらなる出資団体改革の実施
- 地方分権改革の進展
- 多様な主体との連携・協働 etc...

厳しい財政状況

- 将来負担比率280%(全国ワースト4位)
- 県税収入が先行き不透明
- 三位一体の改革後2千億円超の一般財源減少
- 増加する社会保障関係費等
- 枯渇する一般財源基金

○ 2兆円を超える県債残高

(単位:億円)

年度	H5	H10	H15	H20	H23
通常の県債	5,698	11,232	14,110	14,015	14,030
臨財債等 特例的県債	-	488	1,673	3,393	6,101
合計	5,698	11,720	15,783	17,408	20,131

震災からの復興と生活大県いばらきの実現に向けた4つの改革

基本理念

新しい時代にあった県民本位の効率的な行財政システムを構築し、次のことを実現する

- ①震災からの復興と再生支援
- ②生活大県いばらきの創造

～ 改革を支える足腰の強い県庁づくり ～

県庁改革

- 東日本大震災を踏まえた防災体制等の整備
- 「新しい公共」の視点に立った連携・協働の拡大・強化
- 新たな発想で常に県民福祉の向上に前向きに取り組む職員づくり
- メリハリのある人事管理の徹底(新人事評価の本格実施, 分限制度の厳正な運用等)
- 職員の待遇状況等の外部評価を反映した顧客満足度の向上
- 無駄ゼロ推進の徹底
- 談合防止のため契約・入札制度の改善

～ これまでの改革を緩めることなく推進 ～

財政構造改革

- 県債残高(特例的県債除き)の縮減
- プライマリーバランスの黒字化
- 計画的な保有土地対策の実施
- 公共投資の重点化
- 事務事業の見直し
- 租税債権管理機構の活用など県税徴収体制の見直し
- 県有財産の有効活用
- 県の重要政策を推進するための特別枠の設定

出資団体改革

- 廃止・統合等の時期が明確な団体 ⇒ 廃止・統合の実施
- 存廃を検討する団体 ⇒ 早期に目標期限を明示しスピード感を持った改革
- 当面存続する団体 ⇒ 存廃の検証・
県からの補助金等の縮減 ⇒ 効率的運営と自立的経営促進

分権改革

- 条例制定権の拡大を受け県民ニーズを踏まえた条例制定等
- 県と市町村の連携・協力による効果的な「いばらきづくり」の推進
- 市町村への権限移譲の推進と円滑な移譲に向けた積極的支援

⇒ 可能な限り具体的な数値目標を設定し、進捗状況を点検しながら改革を推進